

ちようなん ぎかい

第161号
2017

11

議会だより

おいもがいっぱいとれたね。

芋ほり体験にて《佐坪（熊野）》

平成 29 年 10 月 5 日撮影

第3回定例議会

- 一般会計決算をはじめ各会計決算を認定…………… 2
- ここが聞きたい！一般質問は 8 人…………… 7 ～ 15

一般会計決算をはじめ 各会計決算を認定

第 3 回 定例議会

平成29年第3回定例議会は、9月12日に招集され15日までの4日間の会期で開きました。

この議会では、町長から提出された、平成28年度各会計決算認定を始め、補正予算など12件を審議しました。審議の結果、原案のとおり可決・認定・同意しました。

一般質問は8人の議員が議論を展開しました。

決算認定 一般会計

質疑(要旨) 抜粋

問 防災行政無線戸別受信機の発注台数と在庫はどのくらいあるのか伺います。

答 発注台数は2800台で、希望があり未だ受取りにきていない方の分も含め、396台です。

問 防犯灯をLED化したのが、維持管理経費の削減をどの程度見込んでいるのか伺います。

答 今までは修繕料、電気料で800万円程度、LED化後は、リース料160万円と電気料300万円程度と見込まれるので、年間300から350万円程度の削減と見込んでいます。



LED化された防犯灯

問 ふるさと納税について、最高額と最低額はいくらか。また、業務委託先を伺います。

答 最高額は100万円、最低額は1万円です。業務委託は、県内に支部のある全国農業協同組合連合会に委託しています。

問 プロモーションビデオ作成委託の内容と成果について伺います。

答 長南町への移住者インタビューとして4人の方を中心としたものと渡邊辰五郎先生の足跡を中心としたものを作成しました。この成果ですが、インターネットによるアクセス件数が数千件程度伸びているのでそれが効果として表われ、検証できています。

問 地域農業整備事業補助金について、機械購入等で28年度はいくつの組合に補助したのか伺います。

答 4営農組合(関原、長南西部、利根里、西湖)に合計で3382万4千円の補助をしました。

問 指定文化財環境整備委託事業費及び請負業者などの事業内容と今後の草木等に対する考え方について伺います。

答 事業費は1144万8千円で、業者は千葉県森林組合北部支所です。今後草や竹等には対応が必要と考えております。

討 論

反対

和田 和夫議員

もう少し一般会計から繰入すべき

防犯灯LED化や医療費助成を高校生までに拡大、住宅リフォーム補助など評価できる点もありますが、国保税や介護保険料を抑えるため、もう少し一般会計から繰入すべきと考え、反対します。

賛成

御園生 明議員

限られた財源を効率的、効果的に活用

社会保障経費やインフラ施設維持管理費は増加し、限られた財源を効果的に活用し、執行されています。今後も健全な財政運営と町民サービスの充実と町の活性化が図られることを切望し賛成します。

国民健康保険 特別会計

質疑(要旨)

問 子どもの被保険者均等割額の減免の考えについて伺います。

答 子どもに対しての減免制度は法的にないので、法制度が施行された後、町としても要綱規定等を整備する考えです。

問 不納欠損額の主な理由を伺います。

答 差押えにより生活が窮迫する恐れがある場合は執行停止をし、欠損処分をいたしました。生活保護同等者5人、差押財産がない者10人、滞納者が死亡し相続人が相続放棄による者5人、出国2人となっています。

討 論

反対

和田 和夫議員

子どもの均等割をなくすべき

収入のない子どもたちにも均等割をなくし、子育ての負担を少なくして、子育て支援をしていくことが必要と考え、反対します。

賛成

河野康二郎議員

事業を行うための必要な経費

保険給付費が支出全体の61%を占め、保険税収入は歳入の18%となっています。歳出経費については、事業を行うための必要経費の支出であり、本決算認定に賛成します。

後期高齢者医療特別会計

質疑(要旨)

問 平成27年度及び平成28年度の平均保険料額はいくらか伺います。

答 平成27年度は3万4700円、平成28年度は3万7700円です。

討 論

反対

和田 和夫議員

安心して生活できるような制度拡充を

後期高齢者医療制度に移行され、老人の健康管理を行っていきながら、負担は増えてくるばかりで、もっと後期高齢者の方が安心して生活できるよう制度を拡充してもらいたいと考え、反対します。

賛成

丸島 なか議員

決算内容は妥当なものと判断

保険料額の決定、医療機関への給付費支払などは県下一体となっていて行っています。本会計の運営は保険料の収納、広域連合への納付、負担金の支払い事務などであり、決算内容は妥当なものと判断し、認定することに賛成します。

介護保険特別会計

質疑(要旨)

問 保険給付費が減った原因と利用者が増えているにもかかわらず、給付費が減っている理由について伺います。

答 保険給付費の減の要因としては、介護予防・日常生活支援総合事業が創設され、要支援者への訪問介護、通所介護が事業給付に移行したもので、この移行分を加えるとほぼ前年度並みの介護サービスを提供したことになります。認定からサービス利用までの期間があくことがあるので、利用者が増えたとしても、すぐに給付費の増とはならない場合があります。

討 論

反対

和田 和夫議員

減免制度を確立すべき

介護保険料は上がり続け、否応なしの年金からの天引きで、高齢者の生活を圧迫する重要な要因となっています。国庫負担割合を引上げ、低所得者の減免制度を確立すべきと考え、反対します。

賛成

丸島 なか議員

安定した保険運営に努められている

本会計の約90%を占める介護給付費は、総合事業への移行分を含め、前年度並みの安定した給付であり、準備基金へ882万円の積立を行い安定した運営が認められ、認定することに賛成します。



平成 28 年度 各会計決算額の概要

(単位:円)

会計区分		歳入額	歳出額	差引額
一 般 会 計		5,927,901,331	5,720,606,753	207,294,578
特別会計	国 民 健 康 保 険	1,365,191,629	1,285,664,075	79,527,554
	後 期 高 齢 者 医 療	100,846,139	100,403,790	442,349
	介 護 保 険	1,033,771,364	979,688,055	54,083,309
	笠 森 霊 園 事 業	68,664,802	60,139,928	8,524,874
	農 業 集 落 排 水 事 業	214,049,245	209,185,434	4,863,811
合 計		8,710,424,510	8,355,688,035	354,736,475

ガス事業会計	収益的収入	収益的支出	差引額
	660,850,362	637,427,999	23,422,363
	資本的収入	資本的支出	差引額
	31,555,200	196,195,059	164,639,859
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1 億 6463 万 9859 円は当年度分損益勘定留保資金 1 億 2538 万 4217 円、建設改良積立金 2773 万 6810 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1151 万 8832 円で補てんした。		

補正予算

一般会計（第2号）

4317万7千円を増額
マイナンバー導入に伴う安全管理措置対応支援業務委託、野見金公園に双眼鏡遠鏡の購入費、道路河川維持・道路修繕事業費などを追加し、予算の総額を44億2693万3千円にするものです。

質疑（要旨）

問 又富団地給水設備改修工事の内容について伺います。

答 未販売となっている集合住宅用地を個人住宅用地として分筆し販売するため、給水管の入替の必要が生じたための経費です。

問 野見金公園に設置する双眼鏡遠鏡の設置場所及び双眼鏡を壊される心配があるが、その対応について伺います。

答 設置場所は休憩所周辺で太平洋が見える方向とスカイツリーが見える方向の2ヶ所です。防犯カメラを休憩所の壁に設置しており、そのカメラが撮影できる範囲に設置したいと考えています。

問 設置場所は休憩所周辺で太平洋が見える方向とスカイツリーが見える方向の2ヶ所です。防犯カメラを休憩所の壁に設置しており、そのカメラが撮影できる範囲に設置したいと考えています。

問 介護保険特別会計（第1号）2671万円を増額

前年度に超過交付を受けた支払基金交付金の返還金及び精算に伴う一般会計への繰出金などを追加し、予算の総額を10億7771万円にするものです。

規約の一部改正に関する協議

●千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議
千葉県市町村総合事務組合で共同処理する事務に、軽自動車税の賦課徴収に関する申告書の受付事務を追加することについて、協議するものです。

千葉県市町村総合事務組合とは

地方自治法に基づき設立された一部事務組合で、県下54市町村と38一部事務組合及び1広域連合の特定業務を共同処理しています。現在、15の業務を共同処理しており、平成30年4月1日から16業務となる予定です。

人事案件

■教育委員会委員の任命の同意（2件）

平成29年9月30日で任期満了となる東條元樹氏（水沼）の後任として、金木武信氏（佐坪）を任命したい旨の提案があり、適任と認め同意しました。

教育委員である白井美喜夫氏（坂本）の辞職に伴い、後任として星野悟氏（長南）を保護者枠として任命したい旨の提案があり、適任と認め同意しました。

氏名
金木 武信氏
住所
長南町佐坪

氏名
星野 悟氏
住所
長南町長南



※教育委員会委員は一般3人、保護者枠1人の4人で組織されており、他に中村尚子氏（地引）と風戸正敏氏（米満）が町長から任命されております。

各研修会に参加

千葉県町村議会議員研修会

政局 ～ 夏の陣 展望



8月2日に町村議会議員研修会が千葉市内において開催されました。この研修会では、ジャーナリストの泉 宏氏から「安倍内閣の今後の展望について」、また、日本創生会議メンバーの加藤久和氏から「人口減少社会における地域活性化について」講演が行われ、見識を深めました。

郡町村議会議員・事務局職員合同研修会

地方分権について学ぶ



10月6日に一宮シーサイドオーツカにおいて開催された町村議会議員・事務局職員合同研修会に参加しました。この研修会では、内閣府地方分権改革推進室参事官の岩間 浩氏を講師に招き、「地方の声で国の制度が変わる～地方分権改革を活用した行政制度のリノベーション」と題して講演が行われ、見識を深めました。

平成29年 長南町議会第3回定例議会 議決結果

議案 番号	件 名	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	11	12	14
		議決の結果	岩瀬 康陽	御園生 明	松野 唱平	河野 康二郎	森川 剛典	大倉 正幸	板倉 正勝	左 一郎	加藤 喜男	丸島 なか	和田 和夫	松崎 剛忠
議案第1号	千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	原案可決	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○
議案第2号	平成29年度長南町一般会計補正予算（第2号）について	原案可決	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○
議案第3号	平成29年度長南町介護保険特別会計補正予算（第1号）について	原案可決	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○
認定第1号	平成28年度長南町一般会計歳入歳出決算認定について	認 定	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	×	○
認定第2号	平成28年度長南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	×	○
認定第3号	平成28年度長南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	×	○
認定第4号	平成28年度長南町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	×	○
認定第5号	平成28年度長南町笠森霊園事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○
認定第6号	平成28年度長南町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○
認定第7号	平成28年度長南町ガス事業会計利益の処分及び決算認定について	認 定	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○
同意第1号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同 意	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○
同意第2号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同 意	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○

○は賛成、×は反対、議長は賛否に加わらないため「－」で表示

決算の審査とは



地方自治法の規定により、普通地方公共団体の長（町長）は、監査委員が審査した前年度の決算を監査委員の意見を付けて、議会の認定を受けなければなりません。

この決算審査は、予算の執行が効率的かつ有効なものとなっているかを主眼に審査するものです。認定については、不認定となっても法的効力や執行済みの予算への影響はありませんが、次の予算編成にも関係することから、議会の重要な仕事のひとつです。

本町における今回の審査は特別委員会を設けず、全議員により本会議において質疑・討論・採決を行いました。

8人の議員が一般質問を行う

定例会の初日、2日目に一般質問が行われ、8人の議員が町政について質問しました。
件名について掲載いたします。

松崎剛忠 議員

- ☐ 町政運営について

和田和夫 議員

- ☐ 小学校の学習指導要領の外国語について
- ☐ 教員の働き方について
- ☐ 国保について

岩瀬康陽 議員

- ☐ 観光振興について
- ☐ 人口減少を見据えたまちづくりについて

丸島なか 議員

- ☐ 町民の健康管理について
- ☐ 笠森霊園事業について

加藤喜男 議員

- ☐ 全国瞬時警報システム（Jアラート）の周知・訓練等について
- ☐ 企業等誘致支援業務委託について
- ☐ 太陽光発電施設の災害等への対応について

大倉正幸 議員

- ☐ 公共施設について

森川剛典 議員

- ☐ 旧小学校跡地の活用について
- ★ 職員の職場環境や活性化について

河野康二郎 議員

- ☐ 不妊治療費の助成制度について
- ☐ 学校教育について
- ★ 学校給食について

町政を問う

一般質問は、質問者本人の原稿を基に掲載しています。

本人の希望により写真を掲載していない場合があります。

☐ 印の質問は掲載された質問ですが、★印は紙面の都合により掲載していません。

詳しくは、議会ホームページの会議録をご覧ください。

一般質問

松崎剛忠 議員

町政の継続と今後の姿勢は

ふるさと再生に全力を尽くす

問

平野町長は、平成26年2月に

町長就任以来、厳しい経済情勢の中、永年培われてきた行政経験を生かし、「ふるさと再生」に全力で取り組まれています。任期も残すところ4ヶ月余りとなりました。

この間、懸案事項であった小学校の統合問題は、就任早々速やかに決断され、スピード感をもって取組まれ、

平成29年4月に無事開校できたのも町長をはじめ関係者の努力の賜物であると思います。

このほか、子育て支援策や生活環境の整備に関する事業など素晴らしい実績を残していただきましたが、この先、3から4年が町の将来を大きく左右する

といっても過言ではない重要な時期であります。

そこで、2期目に新たな基本目標を掲げ、今後も町政運営をなさ

れるお考えがあるか、お伺いします。

町長

平成26年の就任以来、「誰もが健康でいきいきと安全に暮らせるまちづくり」を実現するため、町政運営に全力を傾注してまいりましたが、早くも任期満了を迎えることとなりました。これまで、事務事業の推進にあたり、多くの皆様方のご支援、ご協力を賜りましたことに心から感謝を申し上げます。4年間という任期の中で、皆様のご期待に応えきれていない、また私の目指す「ふるさと再生」に向けた取組みは、まだまだ道なかばであります。

平成28年に策定した「まち・ひと・しごと総合戦略」をはじめとした諸計画に基づき、関係各位はもとより、皆様方のご意見をいただきながら各種の施策

に全力で取組み、それぞれの目標を達成することが「活力ある長南町」であり続けるための最短の道であると確信しております。中でも今後の長南町の将来を大きく左右する小学校跡地や西部工業団地計画跡地の活用などは、その緒に就いたばかりで、継続して取組まねばならない重要な課題であります。

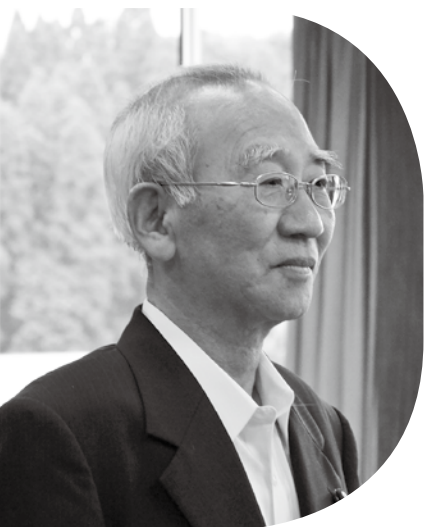
このような新たな拠点づくり構想による町の更なる発展と誰もが健康で安全に暮らせるまちづくりの推進に、議会の皆様をはじめ、町民の皆様のご支援をいただけるならば、引き続き町政を担当させていただきます。ふるさと再生に全力を尽くしてまいります。



決意表明する平野町長

小学校の外国語の時間確保と授業担当は

担任とのチーム・ティーチングにより指導



和田和夫 議員

問

2020年度から学習指導要領が改定され、小学校の授業時間はどう確保しますか。また、英語を使ったこともない学級担任が「外国語」を担当するのではないかと思います。

学校教育課主幹

朝の「長南小タイム」を活用する方法、実際にコマ数を増やす方法を、今後学校で協議し決定していきます。指導は、基本的には担任が行いますが、外国語指導助手（ALT）を配置し、担任とのチーム・ティーチングにより指導します。

問

教員の負担軽減を図る休養日と働き方の現状は

教職員や生徒の負担軽減を図るため、休養日を設けるよう文科省から通知が出ています。中学校の部活動の現状は。また、週60時間以上勤務は中学校教員の57・7%、小学校教員の33・5%に上っています。小学校、中学校の先生の働き方の現状について伺います。

中学校とも毎週月曜日を「ノー部活デー」とし、中学校ではテスト前3日間は部活動を停止し、生徒や職員が他の活動や休養に充てられるよう配慮しています。

学校教育課主幹

毎週月曜日を「ノー部活デー」として設定

問

国保の加入状況

調査では無職の方44・1%、被用者34・1%、自営業者14・5%、農林水産業者2・5%です。長南町の国保の加入状況は。また、所得100万円の方は国保税、介護保険料、町県民税の3税等の合計で、所得金額の何%を支払っているか伺います。

税務住民課長

所得100万円の方の3税等の割合は29・14%

被保険者数は2375人、世帯数は1454世帯です。被保険者の割合は無職57・6%、被用者30・6%、自営業者6・8%、農業者1・9%、その他不動産取得者など3・1%です。所得金額が100万円の方は国保税を14万9200円、3税等の合計額は29万1400円、所得に占める割合は29・14%です。

所得金額と3税等の割合

収入	所得	国保税	3税等の合計額	所得に対する3税等の割合
167万円	100万円	149,200円	291,400円	29.14%
312万円	200万円	275,600円	565,600円	28.28%
443万円	300万円	382,600円	787,500円	26.25%

※納税義務者に所得があり、配偶者を扶養している65歳の夫婦2人世帯での試算

一般質問



岩瀬康陽 議員

ぐるっと長南花めぐりについて

来場者数が年々増加

問

長南町農林業生産組合等連絡協議会と町及び紅花を育てる会の3団体で共催している「ぐるっと長南花めぐり」の過去3年間の入込客数と町の負担額及び効果を伺います。

産業振興課長

入込客数は、平成27年度が70000人、28年度が80000人、今年度が1万90000人

問

訪日外国人を含めた観光客を更に増加させて町を活性化するため、町と観光協会及び地元企業が

観光地経営組織を設立すべきではないか

と増加しています。負担額は、バス借上料等で、今年度は110万2000円です。効果は、町の知名度向上や魅力発信に繋がると考えています。

協力して観光振興に取り組む、観光地経営組織を設立すべきではないか。



ぐるっと長南花めぐり

旅行商品や観光戦略等の企画立案が多様化出来て、より多くの観光客の集客が可能となる地域連携観光地経営組織を、長生郡市等の自治体と設立すべきではないか。

問

他の自治体と連携して設立すべきではないか

単独での設立は難しい

産業振興課長

観光地経営組織は、関連産業と行政が一体となって観光客をもてなす組織ですが、本町は、観光施設や関連事業者が少ないので、本町単独での設立は難しいと考えます。

産業振興課長

長生郡市の観光協会で組織する長生地域観光連盟、または本町や市原市等で構成する中房総観光ネットワーク協議会が連携して設立出来ないか、本町から提案したいと思っています。

本町から提案していく

問

人口減少が進展すると道路や橋等の維持が困難になるとともに、集落や町の存続が危ぶまれます。

人口減少を見据えたまちづくりについて

町が平成27年に策定した人口ビジョンでは、平成52年の目標人口を5500人としていますが、この目標人口に合わせた町や集落の再編を考えているのか、また考えているならばその内容を伺いたい。

企画政策課長

今後、集落の小規模化と高齢化が一層進展して、住民の生活への不安が高まる等の厳しい課題があるので、主要幹線道路沿いの公共施設等を拠点にしたコンパクト化を、また巡回バスやデマンド乗合タクシー等による公共交通のネットワーク化に取り組んでいきたいと思っています。

また、拠点周辺に集落を再編すると農地や森林が持つ多面的機能の低下による災害や有害鳥獣による被害の増加も見込まれますので現時点では再編等は考えていません。

町民の健康管理について

一部の事業は実施に向けて準備



丸島なか 議員

問

乳がん自己検
診用グローブは
特殊な素材により、手
や指の触感を高めて、
素手で触るより感覚が
高まるため、異常が感
じやすいといわれる補
助用具です。町として
取り入れる考えについ
て伺います。

がんの病気に
なり、抗がん剤
の治療により副作用で
脱毛した人が使う医療
用ウィッグ、かつらを
入手するのに購入費用
の一部を助成する考え
はないか伺います。

保健福祉課長

1枚500円で使い
捨てとなり、多額な費
用がかかるので、受診
勧奨や早期発見の啓発
物資、サンプル品とし
ての提示などを考えて
います。

医療用ウィッグ 購入助成について

問

がんの病気に
なり、抗がん剤
の治療により副作用で
脱毛した人が使う医療
用ウィッグ、かつらを
入手するのに購入費用
の一部を助成する考え
はないか伺います。

町での助成は
考えていない

保健福祉課長

この問題は、社会全
体の問題ですので、秋
田県などの例のように
まずは、千葉県全体で

取り組んでいただけれ
ばと考えています。

白内障眼鏡の助成を

問

白内障の手術
後、医師の判断
により、補助眼鏡を作
成した場合に、費用の
一部を助成する考えは
あるか伺います。又、
手術を試みたのに、レ
ンズを入れられなかつ
た方がまれにいます
が、そのような方に、
特殊眼鏡があります
が、特殊眼鏡だけでも
助成できないか伺いま
す。

助成は考えていない

保健福祉課長

眼鏡を必要とする高
齢者は、多数いますの
で、手術を受けた方だ
けを助成対象とするこ
とは、公平性を欠くの
で、助成は考えていま

せん。特殊眼鏡も助成
は考えていません。

妊婦健康診査の 自己負担軽減について

問

町では、現在、
妊娠から出産ま
で妊婦健康診査に対し
て14回分の助成を行っ
ています。それでもち
から10万円程度の費用
は必要です。町として、
少子化対策のためにど
う考えるか伺います。

来年度から実施

保健福祉課長

安心して出産に臨め
るよう来年度からの実
施に向けて検討してい
ます。

合葬墓設置の考えは

問

町の笠森霊園
は、共同墓地、
納骨堂はありません。

全く身寄りのない一人
暮らしの方や老々夫婦
が確実に増えている
中、お墓をつくっても
守ってくれる人がいな
い。生活が困窮してい
てお墓を建てる費用が
ない等、承継者の問題
がありお墓をどうしよ
うかと悩んでいる方が
少なくありません。超
高齢化時代を迎え、笠
森霊園に低料金で利用
しやすい町営の納骨
堂、合葬墓についての
考えを伺います。

今後検討します

建設環境課長

少子高齢化が進む昨
今、承継者がいない事
例が多くなっていま
す。身寄りのない方等、
承継者がいなくても永
代にわたり供養を行う
合葬墓の需要が増えて
いますので、今後検討
してまいります。

一般質問



加藤喜男 議員

Jアラートの周知、訓練が必要ではないか

他の自治体の動向を見て検討します

問

Jアラートは「全国瞬時警報システム」のことで、地震、津波、ミサイル情報等を通信衛星から防災行政無線を通じ、住民に伝えるシステムです。

8月29日の早朝には北朝鮮の弾道ミサイルが北海道方面に発射され、初の警報音が関係方面に流されました。そこで、国や県から訓練の指示はあるのか。

住民へのJアラートの周知状況は。また、町

防災訓練等で警報音を聞いてもらう必要があるのではないかと。さらに、児童生徒へJアラートのシステムや警報音を教えるべきでないか伺います。

総務課長

内閣官房から、Jアラート等による情報伝達体制の整備を整える

旨の要請がありますので、他自治体の動向も見ながら訓練も検討します。住民への周知につきましては、試験放送の情報を「広報ちゅうなん」に掲載しています。警報音の周知については、色々な機会に聞いていただくよう検討します。

学校教育課長

現在、児童生徒への対応はしていません。文科省より危機管理マニュアルの見直しや、避難誘導等職員の共通理解を図る等の通知があり、小中学校に周知したところです。

問

太陽光発電施設

公共用地への被害対応は公費によるか

設により被害が発生した場合は事業者が始末をしますが、事業者が倒産したような場合は公費を費やすことになるのか。また、太陽光発電施設に関する指導要領や要綱、ガイドラインをつくるべきではないかと思いますが、町の考えを伺います。

ガイドラインを検討します

建設環境課長

被災の規模にもよりますが、住民の生活環境等に影響する場合は公費による復旧となります。また、全国的には太陽光発電施設の開発で、住民や行政とのトラブルも発生しておりますので、今後ガイドラインの策定について検討します。

問

この事業の全体像は

国の交付金により、旧小学校、西部工業団地計画跡地（水沼、山内地先）への企業誘致委託事業をJTBの関連企業に発注しますが、全体のイメージと契約金額及び交付金補助率、また、この事業以外の提案は

受け付けるのか伺います。

調査研究提案を依頼する

企画政策課長

建物の構造や立地条件の調査等や、PR動画やダイレクトメールを約2000社に発送し、また、企業誘致セミナーを東京で開催し、町長自らトップセールスをする予定です。

本事業は3ヶ年事業であり、本年度の契約額は1007万円です。50%は交付金で賄われます。この事業以外からの提案については、基準7項目をある程度クリアして頂く必要があります。

役場本庁舎建替えの見通しについて

平成 32 年度までの完成をめざす

問

過去の一般質問において、小

学校の建設終了後に本庁舎の建替えを考えた旨の答弁をいただいたとおりです。今後の取り組みについて伺います。

町長

統合小学校も無事開校したので庁舎の建設に向けて動き出したいと思っています。今の庁舎はIs値（構造耐震指標）が0・6を下回り耐震性能に問題があり、安全性能を満たしていません。まずは庁内検討作業に取り組んでいきたいと思っています。

大倉正幸 議員

ます。

庁舎建設の財政支援を受けることができる期限が平成32年度までとされていますので、それまでには完成をさせたいと思っています。

問

財政支援が、平成32年までという答弁がありました。

これは先の熊本地震で439棟の公共建築物が倒壊したことによる国の施策と聞いておりますが、財政支援の詳細について伺います。

財政支援の詳細は

交付税措置により財政支援

財政課長補佐

総務省が熊本地震を教訓にして、耐震化が未実施となつている市町村の本庁舎の建替え事業について、起債をした場合は、地方交付税措置により財政支援する市町村役場機能緊急保全事業が新設されました。起債対象経費の75%を上限とし、この範囲で事業に充てた地方債の元利償還金の30%が交付税算入されます。

問

保育所木造園舎は移築された

保育所木造園舎の保育環境と老朽化

ものであり、あちこちに老朽化が見られ、保育環境として決して良い状態とは言えません。

ん。現在のいろいろな不都合についてどうお考えか伺います。

不都合な部分は工夫して

保健福祉課長

保育所の木造園舎については、平成22年度に耐震診断をした際、園児に優しい木造園舎は残す方針のもと、平成23年度に補強工事を実施していますので、もう少しばらくは老朽化に伴う必要な修繕を施しながら、利用していきたいと考えています。

西日で廊下が熱くなるとか、給食の配送が雨の日は大変であるという話は聞いてはおりますが、廊下の屋根によしずを張ったり、給食にビニールシートを覆って配送するなど、園児の保育に支障がないように心がけており

ます。

問

公民館建替え基礎調査業務委託の進捗状況について

伺います。

庁内検討会議を設置

生涯学習課長

本年度は町長名にて委嘱した職員10名による、長南町中央公民館等複合施設建設候補地庁内検討会議を設置しました。建設候補地を年度内に選定したいと考えています。



保育所木造園舎

一般質問



森川剛典 議員

旧小学校跡地の活用について

施設が使える状態を維持します

問

旧小学校の閉校後の管理状況や活用状況について伺います。

財政課長補佐

(管理状況)

旧小学校関連の備品の移動は終了しました。残された備品につきましては役場内での利用を随時行ってまいります。また、使用しない教育備品は学校教

育課にお願いし、近隣市町村など、希望のある学校へ譲ることとしております。管理につきましては、基本的に旧小学校はいつでも施設が使える状態を維持することを前提に維持管理を行っています。

今後の維持費については1校当たり

140万円ほどで、残りの3校で420万円となり、維持費以外の工事的な修繕は必要に

応じて実施します。

なお、旧東小についての維持費は貸した企業の支払いとなり、修繕については使用貸借契約の中で、施設の維持・保全費用の負担区分に基づいて実施します。

(活用状況)

旧小学校の活用状況ですが、消防の操法訓練他、旧長南小では週末のスポーツ少年団の野球や盆踊り及び各種

行事の駐車場、旧西小では盆踊りやグラウンドゴルフの利用が予定され、体育館につきましては3団体が週5日間利用しています。

企画政策課長

旧東小に進出した、株式会社クラフティによる8月末の状況では事業が稼働を始めており、パートの従業員5名、正社員1名の採用があり、引き続き募集中だということです。

問

旧小学校跡地は全校を民間企業による活用の方向で動いていますか、いつそのように決まったのか伺います。

いつから民間企業優先となったのか

当初から一貫しています

町長

学校跡地の基本的な考えですが、民間企業



旧長南小を使っの消防訓練

を誘致したいということとで進めております。このことについては「町長と語る会」や広報ちようなんの「ふれあい通信」の中でも機会あることにお伝えして、「地元経済の活性化・人口減少の抑制・維持管理経費」などの点から、民間企業の活用がベストであるという考えで、当初から一貫しています。

しかし、民間企業以外の団体であっても、その提案が学校跡地活用基本方針に沿ったものであれば、これを拒むものではありません。跡地活用の決定に当たっては跡地活用検討委員会に諮るなど、今後も所定のルールに基づいて進めていきます。

不妊治療費の助成制度の導入を

来年度から実施したい



河野康二郎 議員

問

国県による不妊治療費助成事業が実施されている中、近隣市町村でも独自の助成制度を設けています。出産子育ての環境を整えることは社会的な役割です。産みたいと願う町民の力になる不妊治療費の助成制度の導入について伺います。

町長

不妊治療技術の進展とともに不妊治療費もさらに高額になっており、県の助成制度を利用したうえでの自己負担部分に独自で助成す

問

本町の進める子育て世代に選ばれ、次世代教育を担う長南づくりは、教育の町、特色ある教育の実現を図る取り組みとして、コミュニティースクールを展望しつつ、学校教育の充実、子育て支援策を総合的

小中学校間の意思決定の調整は

る市町村が増えていきます。時代の要請でもある不妊治療費の助成については、来年度から実施したいと考えています。

教育長

教育研究協議会の活性化で

一貫教育を進めるにあたり、教育委員会と学校職員で組織する、長南町教育研究協議会が、準備検討を重ね、推進してきました。特色ある教育をつくるためにも教育委員会がリードしつつ、教育研究協議会の活性化を図ってまいります。

問

文科省の勤務実態調査で教職員の勤務実態は、過労死ライン上にあることが明らかにになりました。自己点検は当然とするも、勤務時間の管理を教職員個人に委ねることはあつてはならないと思います。そこで、教職員の勤務時間の把握方法と合わせて、教職員を守る当面の対策について伺います。

教育長

勤務時間は管理職の目と出退勤記録簿によって把握し、適宜指導を行っています。守る対策については、人手を増やしゆと

外部人材による教育支援システム構築を

りある教師の労働環境整備とその専門性を高めるシステム作りが必要と考えています。本町では、外部人材の導入による町独自の教育支援システムを構想し、既に一部を導入し好評を得ています。外部の専門性の高い人材を確保し教師のサポートを行い、職務の軽減化にかえること、その身分保障のシステムも必要と考えています。町民の力を結集した、特色ある独自の教育を進めるための問い、将来のコミュニティスクール化への問いでもあります。



小学校の英語授業



石川 愛さん
いしかわ あい
深沢に在住

長南町の 若い力



松崎 美和さん
まつざき みわ
佐坪に在住

長南町で子育てをして...

今から8年前に長南町に嫁いで来た時は知っている人が誰もいなく不安でいっぱいでした。しかし、子どもを出産し、子どもを通してたくさんのママ友が出来ました。子育ての悩みを話したり、想いを共感し合える仲間がいることの大切さ、ありがたさをとて強く感じています。

子どもと散歩に出掛けると、地域の方々が笑顔で温かく声をかけてくださいます。そんな温かさに触れるたびに、自然豊かな環境の中で子どもたちがのびのびと育つことができ、そんな長南町に住み、子育てできることを今となっては本当に幸せに思っています。

未来の長南町のために

町民13年目の私。子どもを授かり、家を建て、町内の職場に勤務したことも。現在は、隣町の建設会社に勤務しながら4児の子育てに奮闘する日々を送っています。

私は仕事上で補助金申請業務を行っていますが、長南町のように支援の厚い自治体は少ないと感じます。改めて、長南町の魅力に感

謝したいと思っています。子育て・住まい・介護などに関わらないとわからないことがたくさんあります。関わったからこそ知る事や課題等が見えてきます。私がこれまで受けてきた恩恵を、我が子達や未来の長南町を支える人々の手助けとして返していけたらと思います。

議会を傍聴して

みませんか？

めんどろな手続きはありません。1人でも団体でも傍聴できますので、ぜひお越しください。(9月定例議会の傍聴者は延べ13人でした。)

次回の定例議会は、
12月7日(木)から
開会の予定です。

長南町議会広報特別委員会

発行責任者	板倉正勝
委員長	加藤喜男
副委員長	河野康二郎
委員	岩瀬康陽
同	松野唱平
同	大倉正幸

知恵の出しあい

議会跡地活用研究会



本研究会は現地視察等も含め、4回目の開催になりました。今回は、10月11日に開催された町の跡地活用検討委員会を受け開催したもので、議会より参加している議員から報告を受けました。

町執行部が進めている状況を全議員が共に認識し、議会としての今後の対応等について意見交換が行われました。

編集のあとで

朝夕めっきり冷え込み、遠く山々も澄みきった青空に映えるようになりました。蒸し暑かった夏が過ぎて、ようやく旅行やスポーツなどに最適な季節の到来です。是非、皆さんもやりたいことに挑戦して下さい。

先日私は、この秋空のもと、野見金公園の休憩所から壮大な眺望を堪能し、心が洗われるようでした。皆さんも、ご家族や友人と散歩がてらに訪れてみては如何でしょうか。きっとこの絶景に満足される事疑いなしです。

さて私は、本年5月に広報委員に就任して以来、町民の皆様が読みやすく、しかも読んでみたくなる誌面作りに努めておりますのでよろしく願います。

(岩瀬康陽)